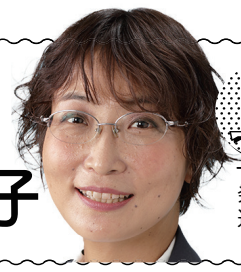
日本共産党 高槻市会議員 きよた純子 ニュース
2024年2月21日
3月号　No.126



発　行：日本共産党高槻市会議員団　きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072－674－7230　FAX072－674－3202

高等教育無償化の署名を提出

高等教育無償化を求め文科省と交渉

日本共産党大阪府委員会は高学費、奨学金返済に苦しむ府民の声を聞くために、アンケートに取り組み、1247人から回答をえました。高等教育無償化に向け、2月7日、文科省にアンケートの声と3682人の要望署名を届けました。たつみコータロー元参議院議員、清水ただし前衆議院議員、地方議員、高校生・大学生、保護者ら35人が参加。高槻・島本地区からはきよた議員が出席しました。交渉には、宮本たけし衆議院議員や山下よしき参議院議員が同席しました。

学費負担 参加者、学生から親、アンケートの声から 祖父母世代まで連鎖

アンケートでは学費について80％が「とても高い」、15％が「高い」と切実な声が寄せられていました（内容は下記の通り）。

この春から大学生になる高校生からは「母子家庭でお金に余裕がない。奨学金を借り、生活費はアルバイトで稼ぐ」「4人きょうだいで、妹はまだ高1。親は相当な額の教育ローンを組んでいる。教育費の無償化は実現できないのか」と次々切実な思いが訴えられました。文科省は「令和7年（2025年）から、（子どもを3人以上扶養する）多子世帯の学生に対して、大学等の授業料・入学金を所得制限なく無償化することが決まっている」と答えました。たつみ元参議院議員は「無償化となるのは、3人を扶養している間の話だ。上のきょうだいが親の扶養から外れると3人目の子どもは無償化の対象から外れる」と批判。日本は国連人権規約を批准しており、学費無償化は日本政府の国際公約だと訴えました。

要望項目

1. 国の助成で、ただちに国公私立すべての授業料（大学・短大・専門学校）を半額にすること
2. 大学・短大・専門学校の入学金をなくすために、国は必要な措置をとること
3. 本格的な給付型奨学金（75万人に自宅生月4万円、自宅外生月8万円）をつくること
4. 国が拠出して、貸与奨学金の返済を半額免除すること
5. 高学費が国民生活に与える影響について調査すること

アンケートの声から

○奨学金を月額12万円借りるが生活できず、コンビニで週5日バイトしている。
○学費が払えず大学進学を諦めた。大変悔しかった。
○薬学部に合格したが、奨学金などは後払いのため、入学金納入が不可能で、進学と夢を諦めた。
○奨学金を借りたくなかったのでバイトを3つ掛け持ちし、学校は寝に行っているようなものだった。
○祖父母の支援と生命保険を取り崩した。
○行かなかった大学に多額の入学金を支払う制度は詐欺だ。（例えば、第一志望の大学の合否が出る前に「併願校」として受けた大学の入学金の締切が来る場合）
○夫婦で500万円の奨学金を返済している。
○返済が滞ると催促が来て、とんでもない利息が雪だるま式に増える。それが恐怖でストレス。
○学費を支払うために、母親の退職金を充てた。
○結婚できない。自分の生活だけで精いっぱい。大学卒業時点で借金があるのは人生大変。

高槻市民の声 ～きよた市議の訴え～

駅前でアンケートをしてくれた高校生が「自分が入りたい大学の学部は学費が高い」と家族に負担をかけるのが心苦しいと言っていた。一緒にいた友達に「小さい声でもあげないと変わらない。みんなアンケートしよう」とその場で4人が記入してくれた。40代、50代の女性から「経済的理由で大学に行けなかった。高等教育無償化されたら、今からでも大学に行きたい」との声も。また、母子家庭で奨学金を借りている看護学生さんからの生活相談では、2021年のコロナ禍、「実習先の病院から実習2週間前のアルバイトは感染予防で禁止され、しかたなく社会福祉協議会のコロナ貸付を借りた」。別の相談では「奨学金の返済時期に息子が障がい者になった。年金から返している」との声もある。ぜひ、学費無償化、返済免除の制度実現を。

高等教育無償化

税金の使い道変え実現を

2月7日の高等教育無償化実現を求め文科省との交渉。その後の懇談で、山下よしき参議院議員は「世界有数の経済大国である日本で無償化が進まない原因は、税金の使い方が間違っているからだ」と指摘。「岸田政権が軍事費を年間2.5兆円増やす政府予算案は、旧型のオスプレイやトマホークなど日本防衛と関係ない武器を購入し、長距離ミサイル開発などに費やされる」とし、「軍需産業はじめ多額の政治資金が政界に流れ、政治をゆがめている」と批判。「軍事費の増額分2.5兆円あれば、高等教育無償化や給食費無償化などが今すぐ実現できる」と強調。「未来を担う若者や子育て中の人達の願いにどちらが沿うかは明らか。皆さんの声こそが政治を動かす力。学費実現へ一緒に運動を進めていきたい」と語りました。

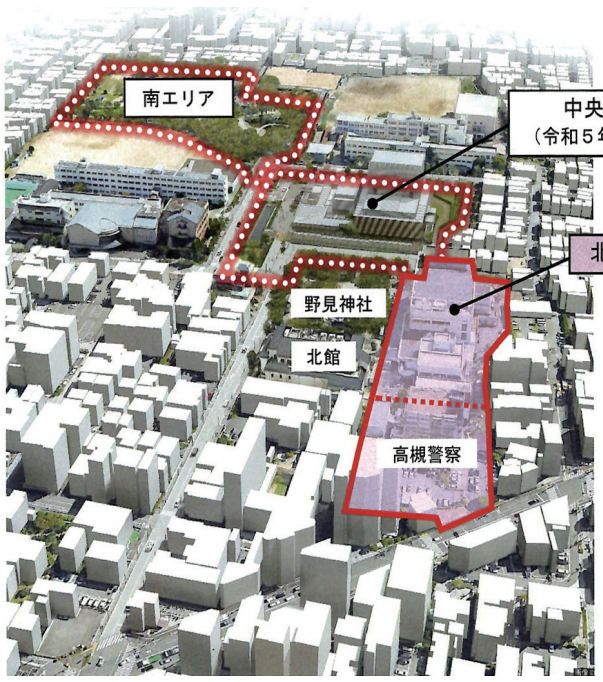
日本共産党の高等教育無償化の政策は「学費が高くて奨学金を借りざるを得ない」、「生活費のためにバイトしなくては大学に行けない」という学生や「奨学金返済で結婚をあきらめる」という人に対し、入学金廃止、学費半額、75万人の給付金。返済半額免除を求めるもので、実態に即したものです。

次の時代を担う世代の学びの保障は必要なことです。高等教育無償化に今後もがんばります。

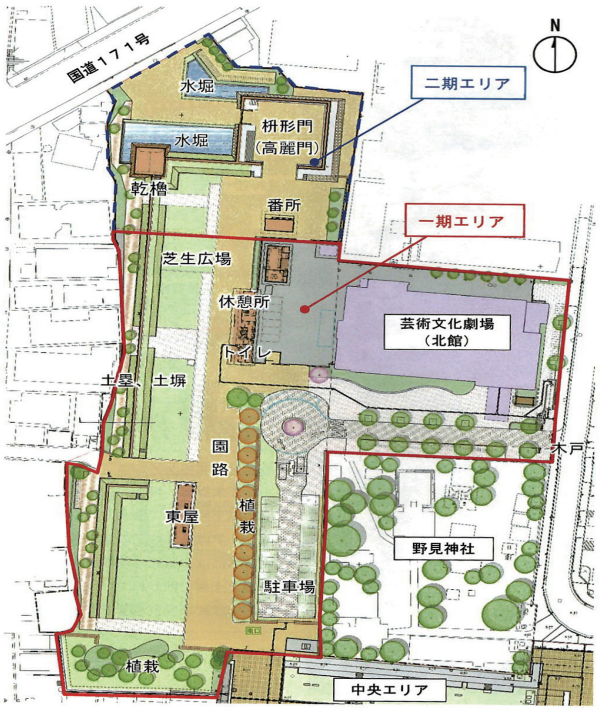
高槻城公園などの整備について

（北エリア）

高槻市は「高槻城の跡地に整備され、長年市民に親しまれてきた城跡公園を、芸術文化劇場の整備に併せて、歴史的景観づくりのシンボルとなる高槻城公園としてリニューアル」するとし、市民会館大ホールの跡地と高槻警察（移転後）の土地を利用して「かつての高槻城三の丸を再現する」としています。２０２５年から２０２６年までに市民会館大ホール跡地側の公園工事（一期エリア：土塁、土塀、休憩所、トイレ、東屋、駐車場など）を実施。２０２７年から高槻警察の土地の公園工事（二期エリア：乾櫓、高麗門、土塁、土塀、番所、水堀など）を実施する予定です。



（2月5日の史跡整備活用等特別委員会資料より）



府の保険料統一化方針で値上げに

今年４月からの国保料の案が示されました。一人当たり平均の月額保険料は４・94％、７２４円引き上げの提案です。３月市議会で決定します。

これまで国保料は住民の生活状況などを踏まえて市町村が設定し、低所得者への減免制度を市独自に実施してきました。ところが、大阪府は全市町村で国保料の一本化、減免基準を府内で統一する方針を２０１７年に決定。１人当たり平均月額保険料は２０１８年度と比べ今年４月からはこの６年間で3,８８６円の値上げになると見込んでいます。

国民健康保険法では、市町村が国保料を決めると定められています。府は市町村で保険料決定、市独自の減免制度を認め、府として財政支出を行い保険料軽減の対応をするべきです。

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか？

日　時：**3月28日木**　14：00～15：30　市会議員 きよた純子

当日は電話で相談を受け付します。電話イラストの上の番号におかけください。